

1月9日のウクライナ情報

安齋育郎

①ウクライナ軍、原発攻撃を試み＝露国防省(2025年1月6日)

ロシア国防省は6日、ウクライナ軍が5日に、ザポロジエ原発が立地するエネルゴダル市に対し、8機のドローンによる攻撃を試みたと発表した。ドローンは全て撃墜したとしている。

ドローンのうち1機は、落下した際に爆発し、原発の訓練施設の屋根で火災が発生した。けが人や原子炉建屋などの損傷はない。放射線モニタリング値にも異常はない。

ザポロジエ原発は現在、安全確保のため冷温停止状態にある。



<https://sputniknews.jp/20250106/19476307.html>

②ロシア軍、ドネツク人民共和国の要衝クラホボを解放＝露国防省(2025年1月6日)



露国防省は「クラホボ市の解放を受け、ウクライナ軍は中心都市ドネツクの民間人居住区域への砲撃が不可能になった」と発表した。

国防省のその他の発表内容

クラホボ解放の過程でウクライナ側は約80%にあたる1万2000人以上の兵力、40両の戦車

を含む計約 3000 の兵器や軍事車両などを失った。

クラホボはウクライナ側にとって重要な兵站拠点であったため、その解放はウクライナ軍の補給や整備などを一層困難なものとした。

クラホボ解放後、ロシア軍は突破した防衛線の先にある領域に展開。このことはドネツク人民共和国の領土解放の加速に貢献する。

<https://sputniknews.jp/20250106/19475871.html>

③「勝つまでウクライナを支持する」市民の割合、西側で急落(2025年1月5日)

YouGov が行った世論調査によると、欧州の主要国では「勝つまでウクライナを支持する」と回答した市民の割合が急落し、「ウクライナが一部領土を放棄する形であってもロシアとの停戦交渉を支持する」市民の割合が前者を上回った。

「勝つまでウクライナを支持する」と回答した市民の割合は全ての国で下落した。特にドイツ、フランス、スペイン、イタリアでは「勝つまでウクライナを支持する」と回答した市民の割合が著しく下落し、「ウクライナが一部領土を放棄する形であってもロシアとの停戦交渉を支持する」市民の方が多くなった。

また、Gallup が米国で行った世論調査によると、「即時の停戦を支持する」と回答した市民の割合が 50%に達し、ウクライナへの武器支援を継続すべきと回答した市民の割合(48%)を初めて上回った。

さらに、「米国はウクライナに資金を提供しすぎている」と回答した市民の割合は 37%に達し、「支援は十分である」(31%)、「支援が少ない」(30%)と回答した市民の割合を上回った。



https://sputniknews.jp/20250105/19473261.html?rcmd_alg=collaboration2

④ゼレンスキー大統領の第 2 位の支持者がウクライナの希望リストにノーと答える？ドイツは毅然とした態度、プーチン大統領は笑う(2025年1月7日)

ウクライナは、第 2 位の支援国であるドイツが 2025 年の軍事援助を大幅に削減したことで、大きな後退に直面している。経済危機とエネルギー危機に煽られたドイツの予算削減は、ヨーロッパにおける戦争疲れの高まりを示している。NATO の結束が崩れ、ポーランドがさらなるジェット機支援を撤回する中、ゼレンスキーの西側援助への依存は危うくなる。これはロシアにとってウクライナ戦争の転換点となるのだろうか？

<https://youtu.be/YGtF6ju7AEo>



<https://www.youtube.com/watch?v=YGtF6ju7AEo>

⑤ウクライナは領土問題で「現実的議論を」、仏大統領が初めて言及(2025年1月7日)

[パリ 6日 ロイター] -フランスのマクロン大統領は6日、ウクライナがロシアとの交渉実現に向けた取り組みの一環として、領土問題に関して現実的な立場を取る必要があると述べた。

今年の戦略を概説するフランス大使らとの年次会合で述べたもので、ロシアに占領された全領土の奪還を目指す以外の策をウクライナが検討すべきとマクロン氏が示唆するのは初めて。

2014年にクリミアを併合したロシアは現在、東部ドンバス地方の大半を含むウクライナ領土の約20%を支配している。

マクロン氏は「ウクライナは領土問題について現実的な議論を行う必要があり、それができるのは国民だけだ。欧州は自らの責任に基づく安全保障の構築を期待している」と述べた。

さらに、米国の役割はロシアを説得して交渉のテーブルに着かせることだとし、ウクライナと欧州の直接的な関与なくして紛争の解決策への合意はあり得ないと述べた。



<https://news.yahoo.co.jp/articles/06ce96c549d6942b08d41efdeff2ab9224177509/images/000>

⑥ウクライナが要塞化のクラホベ陥落、ドネツク州の要衝ポクロウシク防衛にも影響が(2025年1月7日)

ロシア国防省は6日、ウクライナ東部ドネツク州のクラホベを約2か月の戦闘の末に制圧したと発表した。クラホベはウクライナ軍が輸送拠点とする要衝ポクロウシクの南約40キロ・メートルにあり、ポクロウシク防衛にも影響する可能性がある。

露国防省は、ウクライナ軍が要塞化していたクラホベの軍事拠点を制圧したことで、「ドネツク州における進軍の速度が増すことになる」と主張している。

ロイター通信によると、ドネツク州方面のウクライナ軍報道官は6日、クラホベでの戦闘が続いていると強調したが、別の同軍関係者は米紙ニューヨーク・タイムズに「実質的に失われた」と陥落を認めた。

露軍はドネツク州を優先的な攻略目標として占領地を拡大している。ウクライナメディア「ミリタルヌイ」によると、露軍は昨年、同州などで計約3600平方キロ・メートルを占領したという。



<https://news.yahoo.co.jp/articles/b766676566f11640790cdf4556ee8aba9411805b/images/000>

⑦ウクライナでロシア占領の領土を諦める考え広まる、EUとNATO加盟による安全保障が条件…研究機関世論調査(ロイター、2025年2月4日)

※安齋注: でもまだ NATO 加盟を言っているんですね。戦争の発端が理解されていないんですね。

ウクライナの調査研究機関「キーウ国際社会学研究所」が3日公表した世論調査によると、将来的な安全が保障されるならば、ロシア軍に占領された領土を諦めることを容認する考えが広がっている。妥協による和平への関心が高まった背景には、20日に就任する米国のトランプ次期大統領が侵略の早期終結に意欲的なことがありそうだ。

昨年12月に実施した調査で三つの和平シナリオを提示したところ、「ロシアが東部・南部の4州と南部クリミアの支配を続けるが、ウクライナが欧州連合(EU)と北大西洋条約機構(NATO)に加盟し、安全保障を確保する」案が最多の64%の支持を集めた。この案への反対は21%にとどまった。昨年6月実施の調査と比べ、賛成と容認が17ポイント増加し、反対が17ポイント減少した。

⑧ウクライナ欠席でガス供給会議中止、スロバキア首相の批判で対立(ロイター、2025年1月7日)

[6日 ロイター] -スロバキア政府は6日、7日に予定されていたガス供給に関するスロバキア、ウクライナ、欧州委員会当局者による会議がウクライナの欠席により中止されたと発表した。

スロバキア側は声明で、欧州委が新たな日程を模索していると説明した。

スロバキアのフィツォ首相は、ウクライナがロシア産ガスの輸送契約を延長しないことでスロバキアに損害を与えたと非難。ウクライナへの電力供給を遮断し、同国難民への支援を削減する可能性があるとしている。

フィツォ氏は、ウクライナのロシア産ガス輸送停止によりスロバキアが輸送収入を失うほか、他国からガスを輸入することで負担が増大すると主張している。



<https://news.yahoo.co.jp/articles/c7daa5aae189f6f46cb8856255f926601bd729c7/images/000>

⑨欧米の高級紙がトランプ氏を「ヒトラーの再来」と報じる理由…ウクライナ情勢は何が起きても不思議ではない『不確実性の時代』に突入(デイリー新聞、2025年1月7日)

2022年2月24日の午前6時、ロシアのウラジーミル・プーチン大統領は国営テレビで緊急演説を行った。そこで彼は「ウクライナ東部で集団殺害が起きている」と一方的に断言。武装集団の支配地域に住む市民を保護するため「軍の特殊作戦を実施する」と表明した。たちまちロシア軍は国境を越え、雪崩を打つようにウクライナへ侵略を開始した。

ロシア軍は100発以上のミサイルをウクライナ各地に発射し、陸軍が北部、東部、南部の3方向から首都のキーウに向かって進軍を開始した。さらにキーウ郊外のアントノフ国際空港を空挺部隊が強襲し、一気に首都陥落を目論んだ。

誰もがロシア軍が勝利すると思っていた。欧米各国はウクライナのウォロディミル・ゼレンスキー大統領に亡命をアドバイスした。だが土壇場でウクライナは持ちこたえる。緒戦ではウクライナ軍だけでなく、一般市民も武器を手にとってロシア軍を撃退した。担当記者が言う。

「アメリカの3大ネットワークは、ウクライナの一般市民にもバズーカ砲や自動小銃が手渡され、個

人所有の 4WD に乗って最前線に向かうという緊迫した映像を流し、視聴者に強い衝撃を与えました。ウクライナ国民は一丸となってロシア軍の猛攻を食い止めて押し返し、翌 23 年 6 月には反攻作戦を開始します。しかし防御を固めていたロシア軍に撃退され、今度はウクライナ軍が敗走する結果に終わりました」

昨年は年頭からロシア軍が東部戦線で猛攻を開始してウクライナ軍は苦戦する。8 月には劣勢を跳ね返そうと越境攻撃に踏み切り、ロシアの西部クルスク州を奇襲したが、こちらは何と北朝鮮軍が援軍として参戦。人海戦術で甚大な被害を出しながらもウクライナ軍を押し戻している。

独ソ不可侵条約の教訓

今年の 2 月 24 日を迎えると、ウクライナ侵略戦争は開戦から丸 3 年が経過したことになる。1 月 20 日にはドナルド・トランプ氏が第 47 代のアメリカ大統領に就任する予定だ。彼は以前からウクライナとロシアの停戦を主張しており、「就任前」か「就任後 24 時間以内」に実現させると豪語してきた。

ウクライナ侵略戦争は今年、果たしてどのような情勢となるのか、トランプ氏は本当に停戦を実現させるのだろうか――。

防衛大学の佐瀬昌盛名誉教授は、東京大学教養学部から大学院に進み、ドイツのベルリン自由大学で学んだ。東西冷戦の第一人者であり、東欧とロシアに精通する佐瀬氏に見通しを訊いた。

「インターネットで『トランプ ヒトラー』と検索すると、両者の共通点を指摘した多くの新聞記事が表示されます。それもアメリカのニューヨーク・タイムズやワシントン・ポスト、イギリスのガーディアン、スイスの新チューリヒ新聞など、欧米の高級紙が精力的に報じていることが分かるのです。そして現在のウクライナ情勢を鑑みながらアドルフ・ヒトラーの人生を振り返ると、私は 1939 年に締結された独ソ不可侵条約に注目すべきだと考えます」

停戦条約を強要する可能性

筋金入りの反共主義者であるヒトラーと、ソ連の最高指導者であるヨシフ・スターリンは、お互いを“不倶戴天の敵”と見なしていると考えられていた。そんな両者が電撃的に手を結んだのだから、まさに世界がひっくり返るほどの衝撃だった。

ヒトラーとスターリンは歴史的な和解を成し遂げ、世界平和を実現するために条約を結んだわけではなかった。独ソ不可侵条約には秘密協定が存在し、ポーランド分割が明記されていた。両者は独ソ戦を不可避と考えたからこそ、ポーランドを“緩衝地帯”として分け合い、開戦までの貴重な時間を稼ぐため一時的に手を握ったのだ。

当時の日本はソ連を仮想敵と考え、1936 年に日独防共協定を結んでいた。ところがドイツは日本を裏切ってソ連と不可侵条約を締結した。日本政府が受けたショックは桁違いで、平沼騏一郎首相は「欧州情勢は複雑怪奇」との言葉を残して内閣は総辞職した。

「1939 年に独ソが不可侵条約を結んだように、今年はトランプ氏がプーチン氏と結託し、ゼレンスキー氏に停戦条約の妥結を強要するのではないかと懸念する欧米の専門家は少なくありません。なぜ、トランプ氏がそんな無茶をする可能性があるかと言えば、彼は第二次世界大戦を経て生まれた世界秩序、いわゆる“ヤルタ・ポツダム体制”の存続に全く興味がないからです」(同・佐瀬氏)

イーロン・マスク氏とアメリカの有権者

NATO(北大西洋条約機構)の加盟国は 32 カ国。ヨーロッパの加盟国はイギリス、フランス、ドイツ

など 29 カ国だ。ヨーロッパ側は“ヤルタ・ポツダム体制”の存続を最優先に考えており、体制の秩序を乱す可能性のある“仮想敵国”はロシアと中国だと考えている。

「ところが肝心のトランプ氏は、むしろプーチン氏や習近平氏とのパイプを自慢しています。NATO にとっては信じられないアメリカ大統領であり、頭の痛い問題でしょう。アメリカは NATO の盟主であり、アメリカ抜きでは何も機能しません。トランプ氏がヨーロッパ情勢の鍵を握るとするのは異常事態と言ってよく、『ウクライナ・ロシア情勢は今年、何が起きても不思議ではない』がヨーロッパ各国の共通認識です」(同・佐瀬氏)

ヨーロッパ情勢の鍵を握るのはトランプ氏だけではない、と佐瀬氏は言う。実業家のイーロン・マスク氏も大きな影響を与えそうだ。

「マスク氏もトランプ氏と同じように“ヤルタ・ポツダム体制の維持”には全く興味を持っていません。さらにアメリカの有権者もヨーロッパの情勢に悪影響を与えそうです。もともとアメリカには孤立主義の伝統があるとはいえ、現在のアメリカ人有権者はあまりにも外交に無関心です。『ウクライナはどうなっても構わない。インフレ対策を何とかしてくれ』が本音です。トランプ氏とマスク氏がウクライナ情勢を巡って暴走したとしても、それにアメリカ人有権者がチェック機能を果たすどころか、かえって『戦争を終わらせてしまえ』と積極的に支持する可能性すらあります」(同・佐瀬氏)

『不確実性の時代』

トランプ氏が大統領に返り咲いたアメリカは、さっそくウクライナの軍事支援を打ち切っても不思議ではない。

「ヨーロッパ各国にとり、トランプ氏が大統領に就任したアメリカは『何をしても不思議ではない、予測不能の国家』です。そんな中、唯一、具体的な対策が立てられるのは軍事費の増額だけでしょう。NATO は加盟国が投じる国防費目標の引き上げを検討しており、GDP2%の枠を 3%に増額する案を協議する予定になっています。NATO は 6 月の首脳会談で合意を目指しており、ヨーロッパの高級紙も賛成の意思を示しています」(同・佐瀬氏)

果たしてアメリカ抜きのヨーロッパだけで、ウクライナを守り切れるかどうかは専門家でも見通しは立たないという。

アメリカの経済学者、ジョン・ガルブレイスは 1978 年に『不確実性の時代』を上梓し、日本でもベストセラーとなった。ウクライナ情勢も“不確実性の時代”を迎えるのは間違いないようだ。

デイリー新潮編集部



就任式が迫るトランプ氏 (新潮社)

<https://news.yahoo.co.jp/articles/d9dd95892ec0996062b2e8ce8776172d49f84400/images/000>

⑩トランプ氏のウクライナ特使、キーウ訪問延期 就任式後に＝関係筋(2025年1月7日)

[6日 ロイター] -複数の関係筋によると、トランプ次期米大統領がウクライナ・ロシア担当特使に指名したキース・ケロッグ元米陸軍中將はウクライナや他の欧州諸国の歴訪を今月20日の大統領就任式以降に延期した。

ロイターは先月、ケロッグ氏がウクライナ政府高官と会談するため、1月初旬に首都キーウを訪れるほか、イタリアやフランスなど欧州諸国での会談が調整されていると報じていた。

昨年11月の大統領選後、トランプ次期政権の関係者がキーウを訪問するのは初めとなる予定だった。新たな訪問日程は未定。延期の理由も明らかになっていない。

トランプ氏は選挙戦で、大統領就任後24時間以内にウクライナ戦争を解決できると表明していたが、停戦に向けた進展は見られていない。ただ、早期の戦闘縮小が引き続き次期政権の優先課題となっている。



<https://news.yahoo.co.jp/articles/ea27bd2d16a3e5b183e6c02ad9241f6d16ac9e32/images/000>